

別記様式第1号 交付申請書

平成29年度伝統的工芸品産業振興費補助金交付申請書

第 号
平成 年 月 日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

印鑑を押し
てください。
(実印)

(申請者)
住 所 ●●市●●丁目●●-●●
氏名又は名称 ●●●●協同組合
及び代表者名 ●● ●●

担当者職氏名 ●● ●●
電 話 ●●●●-●●●●-●●●●

平成29年度において、伝統的工芸品産業振興事業を下記により実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により、伝統的工芸品産業振興費補助金 金306,666円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業区分の名称
- 2 補助事業の目的及び内容
別紙1 (事業計画書) のとおり
- 3 補助金額の算出の基礎
別紙2 (収支予算書) 及び別紙3 (事業費積算明細書) のとおり

別記様式第1号—別紙1 事業計画書

1 事業区分の名称

別表（補助対象経費）より事業区分を選択してください。

【例】意匠新商品開発業

この事業をすることで、どのような成果を得られるのか、この事業がどのように将来につながっていくのか書いてください。

2 事業の目的

【例】※ご自身のことばで書いてください。

伝統的工芸品の技術を用いながら、現代の生活のニーズに合った日常で使える工芸品を新たに開発するため、〇〇〇〇と連携し、〇〇〇〇〇〇の製作を行う。その後、新商品である〇〇〇〇〇〇を販売することで、伝統的工芸品である●●●●に親しみが少なかった若い世代など、新たな顧客を発掘し、さらなる需要開拓を図る。

3 事業の内容

(1) 実施事業者名

●●●●協同組合

(2) 事業実施方法

書ききれない場合は、スペースを広げるか、別紙に書いてください。

① 意匠デザイン等の決定

日常で使える伝統的工芸品を目指し、〇〇〇〇と連携し、株式会社●●●● 〇〇〇氏の指導のもと、新しい意匠デザインの開発と試作品の製作を行い、新商品を決定する。

② 新商品のPR

新商品のPRを行うため、リーフレット制作を行い、展示・販売会等で配布する。

(3) 委託する技術者又は専門家等の氏名及び職業

事業を2つ以上行う場合は、区別して記載してください。

株式会社●●●● 〇〇〇氏（デザイン指導）

(4) 実施予定場所

●●市

(5) 事業の開始及び完了予定年月日

開始予定日 平成29年 10月10日

完了予定日 平成30年 3月15日

※ 実施する補助事業の事業区分ごとに作成すること。

平成29年度中（平成30年3月末まで）に完了する事業を申請してください。

別記様式第1号—別紙2 収支予算書

仕入控除を行う場合、消費税は対象外となります。

1 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
県 補 助 金	306,666	※←本補助金の申請額(カガミ文書の額と同額)
市町村補助金	0	
自 己 資 金	190,134	
そ の 他	0	
計	496,800	※←事業にかかる費用の合計です(消費税含む)

補助対象経費の2/3以内となります。

2 支 出

(単位：円)

事業区分	経費区分	事業費	補助対象経費	補助金申請額	備 考
意匠新商品開発事業	謝 金	162,000	150,000	100,000	
	旅 費	75,600	70,000	46,666	
	庁 費	259,200	240,000	160,000	
合 計		496,800	460,000	306,666	

※ 事業区分が2以上にわたる場合は小計欄を設けること。

事業費：
事業全体で必要となる経費

補助対象経費：
事業費の中から、補助金が申請できる経費
(どのような費用が申請できるかは、別紙で確認してください)

※仕入控除を行う事業者は、消費税は補助対象経費とすることが出来ません。

補助金申請額：
補助金を申請する金額。上限は補助対象経費の2/3です。

仕入控除を行う場合、消費税は対象外となります。

別記様式第1号—別紙3 事業費積算明細書

事業区分（ 需要開拓事業 ）

経費区分	事業費	積算明細	
		補助対象経費	補助対象外経費
謝金	162,000	専門家謝金	
		デザイン指導料 150,000	消費税 12,000
		【小計】 150,000	【小計】 12,000
旅費	75,600	専門家旅費	
		交通費	
		東京—仙台（鉄道）	
		@25,000×2×1名=50,000	消費税 4,000
		宿泊費	
		@10,000×2泊×1名=20,000	消費税 1,600
		【小計】 70,000	【小計】 5,600
庁費	259,200	新商品試作費	
		●●購入費 100,000	消費税 8,000
		●●加工費 40,000	消費税 3,200
		印刷製本費	
		リーフレット制作費	
		@100×1,000部=100,000	消費税 8,000
		【小計】 240,000	【小計】 19,200
合計	496,800	460,000	36,800

- ※ 1 事業区分ごとに作成すること。
 2 後継者育成事業にあつては、本書に代えて研修実行計画書（別紙3—（1））及び研修教材等内訳書（別紙3—（2））、又は後継者育成体制整備計画書（別紙3—（3））を作成すること。

補助対象経費（補助金の対象として申請できる経費）は別表（補助対象経費）で確認してください。

別記様式第1号—別紙3—(1) 研修実行計画書

区 分	研修日	研修時間	研修内容	受研 人員	講師名	講師謝金	補助対象 経費	備考
合 計								

別記様式第1号—別紙3—(2) 研修教材等内訳書

教材等の品名	数量	単価	金額	使用目的	補助対象経費	備考
合 計						

別記様式第1号—別紙3—(3) 後継者育成体制整備計画書

後継者の氏名(年齢)	育成開始 年 月	後継者に必要な 工具・用具類等の 名称及び用途	金 額	補助対象経費	備考